

二 般 質 問

市政全般の課題や問題をただす一般質問は、6月7日、10日、11日、12日に行われ、17人の議員が18項目に及ぶ質問をしました。その主なものは次のとおりです。

食物アレルギーについて



【真次議員】食物アレルギーの児童生徒数について伺いたい。

【教育次長】平成25年度の保健調査で食物アレルギーと回答した児童生徒数は、小学校204名、中学校66名、計270名である。ただし、保護者もしくは本人の申告であり、医療機関で食物アレルギー診断を受けていない児童生徒数も含まれた人数である。

【真次議員】アレルギーを持つ人に対して学校給食ではどのような対策をされているのか。

【教育次長】献立により一部お弁当を持参していただいている。

【真次議員】もしアナフィラキシーショックを起こしてしまった場合、30分以内にエピペンという注射を打てば症状が治まるそうである。



本人がエピペンを打つことができなくなってしまう場合、かわりに先生が打ってあげることも考えられるが、先生への教育、指導はどうなっているのか。また各学校にそのような先生を1人でも置くような体制はできないか伺いたい。

【教育次長】今のところ市内の学校でエピペンの研修、講習会等の教育を受けた職員はいない。しかし、8月に学校保健・学校安全指導者研修会が開催され、各学校で1名参加し、エピペンの実習等アレルギーの疾患対策について研修が実施される。

旭ヶ丘の母子島遊水地の周辺整備及び利用促進について



【外山議員】昭和61年の台風10号によって、母子島地区は甚大な被害を受けたが、遊水地周辺に下館ロータリークラブが桜の木290本を植樹し、今では桜の木も成長して、春にはすばらしく咲き誇っている。しかし、遊水地周辺は草が生い茂り、景観はもとより防犯上も問題がある。管理は、地元旭ヶ丘の方々にお任せし、国土交通省下館河川事務所と力を合せて実施しているのが現状である。その一方、遊水地ではダイヤモンドつくばや逆さつくばが有名で多くのカメラマンも訪れている。やはり、桜祭り等の地域としても、この財産を残すべきである。そこで、この素晴らしい筑西市の財産を、国、市役所、旭ヶ丘自治会、下館ロータリークラブの4団体で官民一体となって整備してはどうか、市長の考えを伺いたい。

【市長】これまでの私のイメージでは、笹が生い茂って厳しいところかと思っていた。しかし、5月末に消防団の防災訓練に行ったところ、地元自治会の方々や国土交通省のご協力で非常にきれいにされ

ていた。これまでに、映画の撮影やマラソン大会にも使われたこともあり、今後はイベント等も開くべく、整備を考えていきたい。



母子島遊水地

障害者の訪問入浴について



【大嶋議員】本市に重度障害者は何名いるか。

【福祉部長】1、2級の重度障害者は1,786名いる。

【大嶋議員】障害者自立支援法の中で、どのようなサービスが多く利用されているのか。

【福祉部長】同法には、居宅介護や生活介護、短期入所を初めとする介護給付。自立訓練や就労移行支援、就労継続支援を初めとする訓練給付。補装具の支援。更生医療、育成医療、精神通院医療の自立支援医療がある。その他に市単独の日常生活用具の給付や移動支

援事業のような地域生活支援事業がある。その中で利用するサービスとしては、肢体障害者の方は介護給付の中の訪問介護と施設での生活介護、短期入所、施設入所を主に利用されている。

【大嶋議員】介護保険法ができて対象者が65歳以上となった。40歳以上で16種類の特定疾病に該当すれば訪問入浴サービスが受けられるが、法の谷間で、該当しない寝たきりの重い障害者で、訪問入浴を受けられず大変困っている家庭がある。ぜひ市単独でも実施していただきたいかがか。

【福祉部長】市としても福祉の充実を第一義的にうたっているので、前向きに検討していきたい。



あけの元気館の運営について



【仁平議員】平成12年12月のオープン以来、市内の公共施設の中で最も市民に親しまれ、平成24年に



あけの元気館物産店

は年間約27万人、1日平均824名の方が入館しているあけの元気館が、今年5月1日から食堂部門は午後3時のオーダーストップ、物産店は午後6時に閉店となった。これにより多くの入館者から苦情が相次いでおり、サービスの低下が交流人口の減少及び本市のイメージダウンにつながりかねないのではないか。

【市長】ラウンジ、売店の運営主体である(株)農業法人宮山公園生産者協議会からの要望を受け、協議の結果、効率的な運用を図るため現在の運営形態となっている。一方で議員ご指摘のような声も出ていることから、今後当協議会と十分に協議し、善処してまいりたい。

【仁平議員】サービスを低下させた場合、利用者から不平不満が出てくるのは当然である。当館は、条例にあるように、元々効率的な利益の追求を目的とした施設では

なく、健康の維持増進、保健福祉の向上等を支援する施設であり、従来のサービスに戻してほしい。

【市長】すべての生活スタイルに合わせたサービスの提供は困難であるが、経営主体と協議していく。

防犯対策について



【保坂議員】防犯カメラは防犯の証拠保全になるばかりでなく、何といっても抑止力になると思う。市内の主要箇所には防犯カメラを設置してほしいかがか。

【市民環境部長】現在、市で玉戸駅前駐輪場に3台、下館さくら商店街振興組合で下館駅南口駐輪場付近に2台設置してある。防犯カメラの設置は、駐輪場であれば自転車の盗難防止、駅前であれば街頭の犯罪防止に抑止効果がある。24年度の玉戸駅前駐輪場での自転車盗難は2件であった。このように抑止効果があると考えられるので今後も検討していきたい。

【保坂議員】自転車の盗難については、確かにカメラを設置する前と後では大幅に変わってきたと聞いている。つくば市では今年度16台設置するようだが、ほかの市町村の状況を伺いたい。

【市民環境部長】隣接市の状況は、結城市では結城駅の北口と南口に合計3台。下妻市では下妻中、下妻東部中、千代川中の3施設内に合計3台。桜川市では岩瀬駅に4台設置している。

【保坂議員】隣接市町村の状況を踏まえると、本市でも下館駅等主要箇所にカメラを設置できないか。

【市民環境部長】下館駅北口への設置を前向きに検討していきたい。その他の主要箇所については今後の課題としたい。



防犯カメラ

新中核病院について



【鈴木議員】統計によると、筑西・下妻保健医療圏内において、死亡率が高い病気は、心疾患、脳疾患、がんである。このうち、がんの死亡者が約半数を占めていることから、がんの治療ができる新中核病院の整備を進めてほしい。

【市長】議員ご指摘のとおり、が

んによる死亡率が高くなっていることから、立ち上げを目指している新中核病院建設のための建設推進会議の中で検討されると思う。

【鈴木議員】がんの治療が可能な病院は、最低300床の病床数の確保が必要となる。そのためには桜川市とともに整備を進めることが肝要である。桜川市が持ちかけてきた、建設推進会議立ち上げ前の事前協議に応じるなど柔軟な対応をしても良いのではないか。

【市長】5月7日と5月13日の桜川市との話し合いの結果の公開、及びそれらを踏まえた、先の臨時会における関連経費の予算化など順を追って進めてきている。さらには、2つの公立病院に協和中央病院を加えた再編統合を主張する桜川市の意向を尊重したうえで、両市を含めた関係機関による建設推進会議の立ち上げ及び話し合いを目指していることから、事前協議については慎重に対応したいと考えている。



市民病院の課題とこれからの経営方針について



【増淵議員】市民病院の課題、問題点について伺いたい。

【市民病院事務部長】安定した医師の確保と考える。

【増淵議員】現在の医師数について伺いたい。

【市民病院事務部長】常勤医8名、非常勤医師は常勤医換算で3.7人ぐらいの体制で運営している。

【増淵議員】常勤医は、大学の医局からの派遣が1名、寄附講座で5名、独自でお願いした先生は2名しかない。この現実が一番問題である。もう少し幅広い方面からの医師確保はできないものか。

【市民病院事務部長】医師の派遣をしているエージェント、また地域の医師会からも助言をいただいている。寄附講座だけでなくもう少し多角的な努力をしていくべき



市民病院

と考えている。

【増淵議員】指導医は、今何名いるのか。

【市民病院事務部長】寄附講座の先生で1名、院長1名の合計2名である。

【増淵議員】医業収益に占める人件費の比率が八十何%である現状を、市長はどのように考えるか。

【市長】経営形態を変えなければ厳しい問題であると考えている。

重要案件は十分な話し合いを持って決めるという政治姿勢について



【小島議員】市長は、先の選挙で、重要案件は独断ではやらない、議論を経て決定すると発言していた。その一方で、本庁舎をスピカビルに移転する意向である。本庁舎の移転は地方自治にとって最重要事項であり、十分な話し合いという手順を踏むことが必要である。市民、議会と一体となって市政運営に当たるといふ政治姿勢を貫き、話し合いの場を設けてほしい。

【市長】来庁する市民や職員の安全性、高齢化社会に対応した利便性の向上を考慮し、早急に、耐震性を備えた駅前スピカビルへの移転が必要であると考えている。

議員ご指摘の重要性は重々承知しているが、今のところ検討会等の設置は考えていない。

【小島議員】移転論の根拠を市民や職員の安全とするものだが、本庁舎の位置の変更は別次元の話である。また、安全性を担保するならば、本庁舎の耐震補強が筋であろう。仮に、スピカビルへの移転及び本庁舎の取り壊しを行った場合、跡地利用について構想はあるのか。

【総務部長】現時点で具体的な計画はないが、当面は職員の駐車場としての利用が考えられる。いずれにしても、今後関係者と検討することになる。



市長の政治姿勢について



【三浦議員】市長は、清潔な市政を公約に掲げた。従来の職員幹部とのゴルフ懇親会はやめてはどうか。飲食を伴う懇親会は、イエス

マンの育成になり、市長に意見を言える職員がいなくなってしまう。

【市長】職員は市政運営のための重要なパートナーである。意思疎通を図るため、今後、ゴルフに関わらず親睦の形はとっていきたい。

【三浦議員】請負業者との懇談会は特に慎むべきではないか。

【市長】各団体や組合等の総会等に招待を受け、市政報告やあいさつはしてきたが、特定の請負業者との親睦会を行ったことはない。

【三浦議員】市長が変わると人事が変わるのは、人事評価が時の市長で変わるということで、疑惑も持たれる。人事異動の民主化をするべきではないか。

【市長】人事異動の目的は、風通しのよい活力ある職場づくりであり、組織のマンネリ化、問題意識と改善意欲の低下防止にある。

【三浦議員】市民に対して清潔な市政を行うことを宣言する意味で、政治倫理条例を制定してはどうか。

【市長】私自身としても自ら襟を正し、誠実かつ公正に職務を遂行し、透明な市政運営を行う所存で



ある。条例制定は、今後慎重に検討していきたい。

新中核病院の機能及び医師確保について



【内田議員】病院機能と医師確保については、有識者等から成る建設

推進会議において議論し、決定するものと思われる。しかし、新中核病院が第二次救急医療体制を目指し、その機能が心疾患、脳疾患などに特化されること、また医師確保には大病院の医師の人脈によるところが大きく、多くの時間を要し、さらには困難な面も出てくる。よって基本構想・基本計画の策定を待たずに、早急に取り組むべきであると考えerがどうか。

【企画部長】建設推進会議の中に、県、真壁医師会の代表者、関連大学の有識者、市民の代表者等から成る「建設委員会」を設け、病院機能や医師確保を含めた病院の将来像、建設時期、建設計画等について専門的見地から意見や助言をいただき決定していくものと考えている。

【内田議員】本市の医療状況を考えた場合、迅速な行動が必要である。真壁医師会は真剣に新中核病

院のことを考え、一刻も早く医師確保に向け動き出したいと言っている。市長はどう考えているのか。

【市長】議員ご指摘の点については十分認識しているが、桜川市との約束もあり、今は建設推進会議の立ち上げを優先させたい。



本庁舎の耐震補強について



【田中議員】先の全員協議会で、本庁舎耐震補強を研究中というこ

とだったが、その後どうなったか。

【市長】まず、この本庁舎はスピカビルに移転すべく進めている。私がお願したい耐震補強は、研究、見積り中である。

【田中議員】その耐震補強をする

とどの程度の強度になるのか。

【総務部長】基本的に庁舎西側と東側を工事する予定で、震度6程度で倒壊しない最低限の被害にとどまるような工事を検討している。

【田中議員】その工事をすれば、15年は使えると理解してよいか。

【総務部長】工事会社から保証を得られるものではないので、確定的なことは言えないが、一定期間は最低限の被害に抑えられると考えている。

【田中議員】仮に15年使えても、移転する考えなのか。

【市長】移転は、スピカビルが完全な耐震建物であり、市民の安心安全のためである。従来の工事は約8億かかるため、それを最小限に抑えるということである。

【田中議員】本庁舎の安全が担保されれば、移転する必要はないのではないか。

【市長】移転には約2年間かかる見通しで、やはり最低限の耐震を緊急にすべきと考える。



本 庁 舎

小中学校における暑さ対策について



【尾木議員】ことしも猛暑になると予想されているが、学校における暑さ対策はどのように行っ

いるのか伺いたい。

【教育次長】外での運動時間に配慮し児童生徒の体力維持を図っている。また水筒を持参させ、小まめに水分補給させる対策をしている。他に筑西消防署の協力を得て「熱中症対策マニュアル」を活用した講習会を予定しており、さらに熱中症対策を徹底していきたい。

【尾木議員】学校における空調設備の設置状況はいかがか。

【教育次長】小中学校の職員室や保健室、パソコン教室には既に設置してある。夏休み中も登校機会の多い中学校については、普通教室にも計画的にエアコンを設置することとしたい。

【尾木議員】水道にキットをつないで霧状にし、その気化熱の応用で温度を二、三度下げるというミストシャワーというものがある。コスト的にも安く、運転は水道の蛇口をひねるだけでよい。キットも1セット2,500円で省エネ的にも暑さ対策に良い。ぜひ早急に研究して取り入れていただきたい。



いがいかか。

【教育次長】早速研究させていたいただきたい。

防犯灯の設置と点検について



【加茂議員】中学生の通学路で、防犯灯が壊れている箇所が見受けられるが、市ではどのように維持管理をしているのか。

【市民環境部長】現在、市で管理している防犯灯は1,900灯である。球切れによる修理が主であり、自治協力員や市民からの連絡により電柱番号を把握し、場所を特定後、迅速な対応に努めている。

【加茂議員】電柱番号が把握できない場合はどうするのか。

【市民環境部長】電話等での聞き取りを行い、把握に努めている。

【加茂議員】LED化の普及状況について尋ねたい。

【市民環境部長】市管理の防犯灯については、平成24年度から平成26年度までの3力年で全てのLED化を進めたい。自治会管理の防犯灯8,700灯は、ほとんどが蛍光管であり、市管理防犯灯のLED化終了後普及を図りたい。ついでには補助制度の創設による支援

を考えている。

【加茂議員】自治会管理防犯灯のLED化の年度計画、補助制度の内容はどのようなになっているのか。

【市民環境部長】事業着手は平成27年度を想定している。補助制度の内容については今後検討する。



防犯灯

市長の政治姿勢（選挙公約の行財政改革）について



【石島議員】以下の件について伺いたい。

① 適材適所人事で効率化とあるが、何をもって適材適所なのか。今回の人事のポイントは何か。② 企業誘致の推進とあるが、誘致する工業団地はあるのか。③ 入札制度改革とあるが、一般競争入札を適用する工事額を変更する考えはあるのか。④ 公共施設の効率的な運用とあるが、今定例会にあけの元気館等を指定管理者制度に移行する議案が提出された。これは新市長の方針なのか。

【市長】① 山積する課題に対応し、

限られた人的資源を有効活用するため、柔軟かつ戦略的に対応する必要はある。その意味で適材適所とした。人事のポイントは、緊急の課題を進展させるため設置した、中核病院建設推進室とスピカビル活用推進課である。② つくば関城工業団地の残り2区画に進出予定があるので、新たな用地がないのが現実である。しかし、都市計画マスタープランに産業機能の集積を促進する地域の位置づけがあるので、創設に向け努力したい。③ 一般競争入札の拡大を公約に掲げている。公正かつ適正に執行することはもちろん、できるだけ市内の業者に公平に発注したい。④ 指定管理者制度に対する認識は、前市長と私の考えは同じである。



中核病院建設推進室

透析治療について



【津田議員】腎臓の働きが低下すると血液の老廃物がふえ尿毒症に

なってしまう。そうすると、腎臓のかわりに血液を洗う透析治療を始めなくてはならない。1回の透析に4、5時間かかり、週に3回程度の透析治療が必要となり、より本人の負担も大きい。そこで、

①透析治療が可能な病院。②本市の透析患者数。③透析にかかる費用。④費用における公的助成制度。⑤市外で治療を受けている患者について伺いたい。

【健康増進部長】①県内には70施設あり、本市で透析治療を行っている医療機関は、かわしま内科クリニック、下館胃腸科医院、大圃病院の3施設である。②透析患者数は全国で約30万人に上り、国民430人に1人の割合である。本市では腎臓機能障害手帳保持者から推計すると、平成25年3月末現在354人である。1日に透析治療が受けられる患者数は3施設合計で開業日平均160名程度である。③費用については、患者1人につき1月当たり外来血液透析で約40万円である。④外来血液透析の場合は、高額療養費制度による医療保険の給付39万円、医療費給付制度で1万円の給付により自己負担はなしとなる。⑤市外7カ所の医療機関で22の方が透析治療を受けているようである。

スピカビルについて



【榎戸議員】安全性を重視し、本庁舎をスピカビルへ移転するとの

ことであるが、安全なのはビル本体だけであり、立体駐車場や東西の玄関周辺の事情を考えた場合、来庁する市民や職員にとってはむしろ危険性が高いといえるがどのように考えるか。

【市長】立体駐車場については、狭い、暗い、低いという印象があるので、駐車スペースの拡幅や照明のLED化等の改善、1階部分を高齢者専用にするなど利用者への配慮を考えている。また、東側の玄関前の道路を閉鎖し、アーケードを設け身体障害者用の駐車場にするという考えも持っている。

【榎戸議員】スピカビルへの移転に反対する理由の一つとして、本庁舎が危険であるならば耐震化すべきと考えるからである。国の交付金等を活用すれば約2億円で耐震化でき、15年間は使えるとのこ

とである。平面駐車場も利用できず中々、なぜ約20億円をかけてスピカビルに移転するのか。

【市長】本庁舎のスピカビルへの移転を基本に、ビルの有効活用及び駅前活性化を図ることを公約として掲げているので、ご理解いただけるよう努力したい。



スピカビルと立体駐車場

選挙公約の行財政改革(入札制度)について



【稲川議員】本市の入札制度は、設計価格に対して予定価格を設けているが、なぜ必要なのか。

【総務部長】設計価格に対して安く工事を執行したいからである。

【稲川議員】この歩切りのパーセンテージには決まりがあるのか。

【総務部長】工事の難易度その他の状況に応じて設定している。

【稲川議員】落札率によっては談合の疑いがあるとの声の一部にあ

る。いつそのこと、予定価格を非公開にしてはどうか。

【総務部長】現在、国・県・他市町村では公表している。以前、入札後に公表していたが、より適正にと議論した結果、現在の形になった。

【稲川議員】業者はより高く取りたいと思うので、予定価格を公表すれば、より高い落札率に集中する。公表しなければ、ばらつくと思う。公表しない考えはないのか。

【総務部長】特段の問題や支障もないので当面今の形を継続したい。

【稲川議員】設計価格はどのように決めているのか。

【総務部長】土木・建設工事では、設計業者に委託して算出している。

【稲川議員】設計価格が適正かどうか確認できる職員はいるのか。

【総務部長】学校の新築であるとか、全てを見通せる職員がいるかとなると、現実的には難しい。



入札箱

